

平成28年（1月～9月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は28,441件でした

総出火件数は、28,441件でした。これは、おおよそ1日あたり104件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が15,696件、車両火災が2,984件、林野火災が958件、船舶火災が54件、航空機火災が3件、その他火災が8,746件でした。

2 火災による総死者数は1,036人、負傷者数は4,396人でした

火災による総死者数は、1,036人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災789人、車両火災94人、林野火災7人、船舶火災1人、航空機火災0人、その他火災145人となっています。

また、火災による負傷者数は4,396人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災3,702人、車両火災158人、林野火災63人、船舶火災13人、航空機火災19人、その他火災441人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は623人でした

建物火災における死者789人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、691人で、さらにそこから放火自殺者等

を除くと、623人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.6%で、出火件数の割合53.4%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）623人のうち、65歳以上の高齢者は424人(68.1%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ283人、着衣着火23人、出火後再進入10人、その他307人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の28,441件を出火原因別にみると、「たばこ」2,667件(9.4%)、「放火」2,554件(9.0%)、「こんろ」2,345件(8.2%)、「たき火」1,860件(6.5%)、「放火の疑い」1,683件(5.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,237件(14.9%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都608件(20.9%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県315件(22.8%)、大阪府299件(18.8%)、神奈川県298件(21.1%)、愛知県292件(18.9%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災15,696件にあっては、「こんろ」2,310件(14.7%)、「たばこ」1,561件(9.9%)、「放火」1,139件(7.3%)、「ストーブ」787件(5.0%)、「配線器具」761件(4.8%)の順となっています。

林野火災958件では、「たき火」288件(30.1%)、「火入れ」155件(16.2%)、「放火の疑い」57件(5.9%)、「たばこ」45件(4.7%)、「火あそび」35件

(3.7%)の順となっています。

車両火災 2,984 件では、「排気管」488 件(16.4%)、「交通機関内配線」268 件(9.0%)、「放火」221 件(7.4%)、「電気機器」128 件(4.3%)、「たばこ」119 件(4.0%)の順となっています。

船舶火災 54 件では、「溶接機・切断機」6 件(11.1%)、「電灯電話等の配線」4 件(7.4%)、「放火の疑い」4 件(7.4%)、「排気管」3 件(5.6%)、「電気機器」3 件(5.6%)、「放火」3 件(5.6%)の順の順となっています。

航空機火災 3 件では、「排気管」1 件(33.3%)、「内燃機関」1 件(33.3%)、「配線器具」1 件(33.3%)となっています。

その他火災 8,746 件では、「たき火」1,258 件(14.4%)、「放火」1,163 件(13.3%)、「たばこ」942 件(10.8%)、「放火の疑い」887 件(10.1%)、「火入れ」796 件(9.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 28 年（1 月～9 月）の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）は、623 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、424 人(68.1%)で、約 7 割を占めています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 27 年度は全国 4 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機

関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性（婦人）防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 28 年（1 月～9 月）の放火及び放火の疑いによる火災は、4,237 件で、全火災の 14.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」（参照 URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html）を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、958 件で、延べ焼損面積は約 392ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 28 年は「誓います 森の安全 火

の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成27年(1月～9月)と平成28年(1月～9月)の 火災件数等の比較

	平成27年	平成28年	前年同期比
総出火件数	30,080 件	28,441 件	-5.4 %
建物火災	16,755 件	15,696 件	-6.3 %
(うち住宅火災)	(9,161 件)	(8,377 件)	(-8.6 %)
車両火災	3,146 件	2,984 件	-5.1 %
林野火災	949 件	958 件	0.9 %
船舶火災	72 件	54 件	-25.0 %
航空機火災	4 件	3 件	-25.0 %
その他火災	9,154 件	8,746 件	-4.5 %
火災による死者	1,183 人	1,036 人	-12.4 %
火災による負傷者	4,911 人	4,396 人	-10.5 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	683 人	623 人	-8.8 %
うち65歳以上の高齢者	459 人	424 人	-7.6 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,872 件	4,237 件	-13.0 %
(うち放火)	(3,025 件)	(2,554 件)	(-15.6 %)
(うち放火の疑い)	(1,847 件)	(1,683 件)	(-8.9 %)
たばこ	2,828 件	2,667 件	-5.7 %
こんろ	2,633 件	2,345 件	-10.9 %
たき火	1,863 件	1,860 件	-0.2 %

平成28年(1月～9月)
における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	9
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	10
6 放火火災の発生状況 -----	10
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	10
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	11
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	11
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	11
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	11-
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	11-

別 表

第1表 火災の概要 -----	12
第2表 都道府県別出火率 -----	12
第3表 四半期別火災発生状況 -----	13
第4表 都道府県別火災の概要 -----	14

平成28年（1月～9月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成28年（1月～9月）における出火件数は、28,441件で、これは、おおよそ1日あたり104件、14分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	15,696	55.2%	▲ 1,059	-6.3%
車両火災	2,984	10.5%	▲ 162	-5.1%
林野火災	958	3.4%	9	0.9%
船舶火災	54	0.2%	▲ 18	-25.0%
航空機火災	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他火災	8,746	30.8%	▲ 408	-4.5%
総火災件数	28,441	100%	▲ 1,639	-5.4%

(2) 死傷者数

平成28年（1月～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,036	▲ 147	3.8人	火災29.0件に1人
負傷者数	4,396	▲ 515	16.0人	火災6.8件に1人

(3) 火災による損害

平成28年（1月～9月）における火災損害は703億1,181万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	23,260	▲ 903	-3.7%	85棟	1.5棟
り災世帯数	13,406	▲ 1,696	-11.2%	49世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	741,292	▲ 58,748	-7.3%	2,705㎡	47.2㎡
建物焼損表面積(㎡)	87,552	3,708	4.4%	320㎡	5.6㎡
林野焼損面積(a)	39,222	▲ 11,194	-22.2%	143a	40.9a
損害額(万円)	7,031,181	523,107	8.0%	25,661万円	247.2万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災15,696件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	8,377	53.4%	▲ 784	-8.6%
一般住宅	5,581	35.6%	▲ 412	-6.9%
共同住宅	2,445	15.6%	▲ 351	-12.6%
併用住宅	351	2.2%	▲ 21	-5.6%
特定複合用途	1,418	9.0%	▲ 77	-5.2%
工場・作業場	1,227	7.8%	30	2.5%
非特定複合用途	527	3.4%	▲ 36	-6.4%
事務所等	503	3.2%	▲ 61	-10.8%
飲食店	389	2.5%	▲ 9	-2.3%
倉庫	331	2.1%	▲ 56	-14.5%
物品販売店舗等	225	1.4%	▲ 15	-6.3%
学校	116	0.7%	▲ 2	-1.7%
旅館・ホテル等	113	0.7%	18	18.9%
病院等	68	0.4%	▲ 4	-5.6%
神社・寺院等	60	0.4%	5	9.1%
遊技場等	46	0.3%	2	4.5%
社会福祉施設等	43	0.3%	▲ 14	-24.6%
駐車場等	39	0.2%	6	18.2%
グループホーム等	35	0.2%	▲ 3	-7.9%
停車場等	27	0.2%	0	0.0%
公会堂等	26	0.2%	▲ 7	-21.2%
料理店等	15	0.1%	4	36.4%
カラオケボックス等	13	0.1%	3	30.0%
スタジオ	13	0.1%	0	0.0%
幼稚園等	10	0.1%	▲ 1	-9.1%
その他の用途の建物火災	2,075	13.2%	▲ 58	-2.7%
計	15,696	100%	▲ 1,059	-6.3%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 28,441 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
たばこ	2,667	9.4%	▲ 161	-5.7%
放火	2,554	9.0%	▲ 471	-15.6%
こんろ	2,345	8.2%	▲ 288	-10.9%
たき火	1,860	6.5%	▲ 3	-0.2%
放火の疑い	1,683	5.9%	▲ 164	-8.9%
火入れ	1,082	3.8%	▲ 10	-0.9%
電灯電話等の配線	974	3.4%	▲ 58	-5.6%
配線器具	879	3.1%	▲ 19	-2.1%
ストーブ	814	2.9%	▲ 62	-7.1%
電気機器	813	2.9%	▲ 3	-0.4%
排気管	555	2.0%	12	2.2%
マッチ・ライター	532	1.9%	▲ 25	-4.5%
火あそび	519	1.8%	▲ 81	-13.5%
電気装置	489	1.7%	▲ 11	-2.2%
灯火	317	1.1%	▲ 25	-7.3%
溶接機・切断機	297	1.0%	6	2.1%
交通機関内配線	296	1.0%	▲ 50	-14.5%
焼却炉	252	0.9%	▲ 35	-12.2%
取灰	151	0.5%	▲ 57	-27.4%
煙突・煙道	145	0.5%	▲ 2	-1.4%
風呂かまど	131	0.5%	▲ 12	-8.4%
内燃機関	99	0.3%	9	10.0%
衝突の火花	94	0.3%	8	9.3%
炉	79	0.3%	▲ 2	-2.5%
かまど	52	0.2%	3	6.1%
ボイラー	43	0.2%	▲ 12	-21.8%
こたつ	31	0.1%	▲ 5	-13.9%
その他	4,807	16.9%	▲ 122	-2.5%
不明・調査中	3,881	13.6%	1	0.0%
計	28,441	100%	▲ 1,639	-5.4%

(2) 建物火災

建物火災 15,696 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,310	14.7%	1,567	18.7%
たばこ	1,561	9.9%	1,074	12.8%
放火	1,139	7.3%	599	7.2%
ストーブ	787	5.0%	615	7.3%
配線器具	761	4.8%	386	4.6%
電灯電話等の配線	668	4.3%	325	3.9%
放火の疑い	646	4.1%	300	3.6%
電気機器	620	4.0%	264	3.2%
電気装置	314	2.0%	51	0.6%
灯火	298	1.9%	239	2.9%
たき火	291	1.9%	97	1.2%
マッチ・ライター	231	1.5%	155	1.9%
火あそび	188	1.2%	113	1.3%
溶接機・切断機	173	1.1%	20	0.2%
煙突・煙道	138	0.9%	80	1.0%
風呂かまど	127	0.8%	108	1.3%
火入れ	118	0.8%	31	0.4%
取灰	100	0.6%	58	0.7%
焼却炉	97	0.6%	25	0.3%
炉	69	0.4%	3	0.0%
かまど	48	0.3%	18	0.2%
排気管	41	0.3%	5	0.1%
ボイラー	34	0.2%	21	0.3%
こたつ	31	0.2%	27	0.3%
交通機関内配線	23	0.1%	4	0.0%
内燃機関	6	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,575	16.4%	940	11.2%
不明・調査中	2,302	14.7%	1,251	14.9%
計	15,696	100%	8,377	100%

(3) 林野火災

林野火災 958 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	288	30.1%
火入れ	155	16.2%
放火の疑い	57	5.9%
たばこ	45	4.7%
火あそび	35	3.7%
マッチ・ライター	34	3.5%
放火	28	2.9%
焼却炉	14	1.5%
取灰	11	1.1%
電灯電話等の配線	5	0.5%
排気管	2	0.2%
その他	152	15.9%
不明・調査中	132	13.8%
計	958	100%

(4) 車両火災

車両火災 2,984 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	488	16.4%
交通機関内配線	268	9.0%
放火	221	7.4%
電気機器	128	4.3%
たばこ	119	4.0%
電気装置	107	3.6%
衝突の火花	92	3.1%
放火の疑い	89	3.0%
内燃機関	86	2.9%
マッチ・ライター	67	2.2%
配線器具	48	1.6%
たき火	23	0.8%
電灯電話等の配線	18	0.6%
溶接機・切断機	15	0.5%
こんろ	14	0.5%
火入れ	13	0.4%
焼却炉	10	0.3%
火あそび	3	0.1%
取灰	3	0.1%
その他	642	21.5%
不明・調査中	530	17.8%
計	2,984	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 54 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	6	11.1%
電灯電話等の配線	4	7.4%
放火の疑い	4	7.4%
排気管	3	5.6%
電気機器	3	5.6%
放火	3	5.6%
配線器具	2	3.7%
こんろ	1	1.9%
電気装置	1	1.9%
内燃機関	1	1.9%
交通機関内配線	1	1.9%
その他	16	29.6%
不明・調査中	9	16.7%
計	54	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 3 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	33.3%
内燃機関	1	33.3%
配線器具	1	33.3%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災 8,746 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,258	14.4%
放火	1,163	13.3%
たばこ	942	10.8%
放火の疑い	887	10.1%
火入れ	796	9.1%
火あそび	293	3.4%
電灯電話等の配線	279	3.2%
マッチ・ライター	200	2.3%
焼却炉	131	1.5%
溶接機・切断機	102	1.2%
電気装置	67	0.8%
配線器具	67	0.8%
電気機器	62	0.7%
取灰	37	0.4%
ストーブ	25	0.3%
こんろ	20	0.2%
排気管	20	0.2%
灯火	18	0.2%
ボイラー	9	0.1%
炉	8	0.1%
煙突・煙道	6	0.1%
内燃機関	5	0.1%
かまど	4	0.0%
風呂かまど	4	0.0%
交通機関内配線	4	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
その他	1,429	16.3%
不明・調査中	908	10.4%
計	8,746	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	5,574	19.6%
住宅の居室	3,902	13.7%
一般倉庫	1,020	3.6%
林野	860	3.0%
建物の外周部	816	2.9%
車両等の外周部	651	2.3%
道路	505	1.8%
公園	415	1.5%
物置・置き場	399	1.4%
ゴミ集積所	389	1.4%
車両船舶の運転席	368	1.3%
建物の廊下	310	1.1%
車庫・駐車場等	309	1.1%
トイレ	271	1.0%
玄関	206	0.7%
広間・ホール	112	0.4%
建物の階段室	66	0.2%
その他の出火箇所	12,268	43.1%
計	28,441	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率(%)
1月	3,478	12.2%	▲ 128	-3.5%
2月	3,443	12.1%	▲ 58	-1.7%
3月	4,201	14.8%	▲ 292	-6.5%
4月	3,270	11.5%	▲ 239	-6.8%
5月	3,401	12.0%	▲ 919	-21.3%
6月	2,459	8.6%	▲ 139	-5.4%
7月	2,485	8.7%	▲ 196	-7.3%
8月	3,515	12.4%	557	18.8%
9月	2,189	7.7%	▲ 225	-9.3%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	28,441	100%	▲ 1,639	-5.4%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,403	4.9%
2～3時台	1,236	4.3%
4～5時台	1,086	3.8%
6～7時台	1,319	4.6%
8～9時台	2,184	7.7%
10～11時台	3,471	12.2%
12～13時台	3,416	12.0%
14～15時台	3,640	12.8%
16～17時台	3,205	11.3%
18～19時台	2,656	9.3%
20～21時台	1,949	6.9%
22～23時台	1,539	5.4%
不明	1,337	4.7%
計	28,441	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 4,396 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,702	84.2%	▲ 488	-11.6%
車両火災	158	3.6%	▲ 66	-29.5%
林野火災	63	1.4%	8	14.5%
船舶火災	13	0.3%	▲ 5	-27.8%
航空機火災	19	0.4%	13	216.7%
その他火災	441	10.0%	23	5.5%
計	4,396	100%	▲ 515	-10.5%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 3,702 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,765	47.7%
共同住宅	708	19.1%
特定複合用途	280	7.6%
工場・作業場	202	5.5%
非特定複合用途	139	3.8%
併用住宅	94	2.5%
飲食店	86	2.3%
倉庫	34	0.9%
事務所等	31	0.8%
物品販売店舗等	26	0.7%
学校	26	0.7%
旅館・ホテル等	17	0.5%
病院等	17	0.5%
神社・寺院等	9	0.2%
料理店等	6	0.2%
その他の用途の建物火災	262	7.1%
計	3,702	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,036人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	789	76.2%	▲ 128	-14.0%
車両火災	94	9.1%	1	1.1%
林野火災	7	0.7%	1	16.7%
船舶火災	1	0.1%	▲ 4	-80.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 5	-100.0%
その他火災	145	14.0%	▲ 12	-7.6%
計	1,036	100%	▲ 147	-12.4%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,036人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	159	84	1	244	23.6%	▲ 19	-7.2%
放火自殺巻添え	0	3	0	0	3	0.3%	▲ 4	-57.1%
放火自殺等を除く	8	244	527	10	789	76.2%	▲ 124	-13.6%
逃げ遅れ	2	101	233	0	336	32.4%	▲ 125	-27.1%
着衣着火	0	8	47	1	56	5.4%	▲ 11	-16.4%
出火後再進入	0	4	8	0	12	1.2%	▲ 4	-25.0%
その他	6	131	239	9	385	37.2%	16	4.3%
計	8	406	611	11	1,036	100%	▲ 147	-12.4%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	227	235	22.7%
たばこ	97	105	10.1%
ストーブ	56	62	6.0%
放火の疑い	56	61	5.9%
こんろ	30	31	3.0%
電灯電話等の配線	18	19	1.8%
配線器具	16	17	1.6%
マッチ・ライター	16	16	1.5%
たき火	13	14	1.4%
灯火	13	13	1.3%
火入れ	10	10	1.0%
こたつ	6	6	0.6%
電気機器	4	4	0.4%
風呂かまど	3	3	0.3%
焼却炉	3	3	0.3%
排気管	3	4	0.4%
衝突の火花	3	6	0.6%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	37	39	3.8%
不明・調査中	338	386	37.3%
計	951	1,036	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計		714	648	57	9					789
住宅	一般住宅	625	568	48	9					691
	併用住宅	492	442	41	9					551
	共同住宅	10	8	2						12
	劇場等	123	118	5						128
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店									0
	物品販売店舗等	2	2							2
	旅館・ホテル等	2	1	1						3
	病院等									0
	グループホーム等									0
建 物 火 災	社会福祉施設等	2	2							2
	幼稚園等									0
	学校									0
	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等	2	2							2
	工場・作業場	7	7							7
	スタジオ									0
	駐車場等									0
	航空機格納庫									0
	倉庫									0
	事務所等	3	3							3
	特定複合用途	14	12	2						16
	非特定複合用途	11	10	1						12
	地下街									0
	準地下街									0
	文化財									0
	その他	46	41	5						51
林野火災	7	7							7	
車両火災	84	76	6	2					94	
船舶火災	1	1							1	
航空機火災									0	
その他火災	145	145							145	
計	951	877	63	11	0	0	0	0	1,036	

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	55	35	0	90	11.4%	▲9	-9.1%
放火自殺卷添え	0	3	0	0	3	0.4%	▲1	-25.0%
放火自殺等を除く	7	211	474	4	696	88.2%	▲118	-14.5%
逃げ遅れ	2	91	223	0	316	40.1%	▲114	-26.5%
着衣着火	0	6	22	1	29	3.7%	▲12	-29.3%
出火後再進入	0	4	7	0	11	1.4%	▲5	-31.3%
その他	5	110	222	3	340	43.1%	13	4.0%
計	7	269	509	4	789	100%	▲128	-14.0%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	97	105	13.3%
放火	80	83	10.5%
ストーブ	55	61	7.7%
放火の疑い	34	38	4.8%
こんろ	30	31	3.9%
電灯電話等の配線	18	19	2.4%
配線器具	16	17	2.2%
灯火	13	13	1.6%
マッチ・ライター	10	10	1.3%
こたつ	6	6	0.8%
風呂かまど	3	3	0.4%
電気機器	3	3	0.4%
たき火	2	3	0.4%
焼却炉	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	26	28	3.5%
不明・調査中	319	367	46.5%
計	714	789	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	41	25	0	66	9.6%	▲12	-15.4%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.3%	▲2	-50.0%
放火自殺等を除く	7	190	424	2	623	90.2%	▲60	-8.8%
逃げ遅れ	2	81	200	0	283	41.0%	▲86	-23.3%
着衣着火	0	4	18	1	23	3.3%	▲10	-30.3%
出火後再進入	0	4	6	0	10	1.4%	▲1	-9.1%
その他	5	101	200	1	307	44.4%	37	13.7%
計	7	233	449	2	691	100%	▲74	-9.7%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	92	100	14.5%
放火	62	64	9.3%
ストーブ	52	57	8.2%
放火の疑い	28	31	4.5%
こんろ	24	24	3.5%
電灯電話等の配線	16	17	2.5%
配線器具	15	16	2.3%
マッチ・ライター	9	9	1.3%
灯火	9	9	1.3%
こたつ	6	6	0.9%
風呂かまど	3	3	0.4%
電気機器	2	2	0.3%
たき火	2	3	0.4%
焼却炉	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	20	22	3.2%
不明・調査中	283	326	47.2%
計	625	691	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,237件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	1,785	42.1%	▲ 345	-16.2%
一般住宅	530	12.5%	▲ 115	-17.8%
共同住宅	327	7.7%	▲ 81	-19.9%
特定複合用途	140	3.3%	▲ 45	-24.3%
事務所等	74	1.7%	▲ 19	-20.4%
非特定複合用途	63	1.5%	4	6.8%
倉庫	48	1.1%	▲ 15	-23.8%
物品販売店舗等	44	1.0%	▲ 10	-18.5%
併用住宅	42	1.0%	3	7.7%
工場・作業場	36	0.8%	▲ 8	-18.2%
学校	34	0.8%	0	0.0%
飲食店	25	0.6%	3	13.6%
病院等	20	0.5%	▲ 2	-9.1%
遊技場等	18	0.4%	▲ 2	-10.0%
旅館・ホテル等	16	0.4%	8	100.0%
神社・寺院等	16	0.4%	1	6.7%
駐車場等	14	0.3%	3	27.3%
グループホーム等	12	0.3%	3	33.3%
駐車場等	9	0.2%	▲ 3	-25.0%
公会堂等	7	0.2%	1	16.7%
社会福祉施設等	6	0.1%	▲ 14	-70.0%
劇場等	4	0.1%	0	0.0%
その他の建物	300	7.1%	▲ 57	-16.0%
林野火災	85	2.0%	▲ 2	-2.3%
車両火災	310	7.3%	▲ 44	-12.4%
船舶火災	7	0.2%	4	133.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,050	48.4%	▲ 248	-10.8%
計	4,237	100%	▲ 635	-13.0%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,145	27.0%
住宅の居室	354	8.4%
公園	234	5.5%
建物の外周部	188	4.4%
道路	187	4.4%
トイレ	147	3.5%
一般倉庫	140	3.3%
ゴミ集積所	136	3.2%
建物の廊下	125	3.0%
車両等の外周部	121	2.9%
車庫・駐車場等	106	2.5%
車両船舶の運転席	99	2.3%
林野	92	2.2%
玄関	83	2.0%
物置・置き場	78	1.8%
広間・ホール	47	1.1%
建物の階段室	43	1.0%
その他の出火箇所	912	21.5%
計	4,237	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	629	14.8%	5	0.8%
2月	540	12.7%	11	2.1%
3月	583	13.8%	▲ 114	-16.4%
4月	479	11.3%	▲ 74	-13.4%
5月	531	12.5%	▲ 167	-23.9%
6月	342	8.1%	▲ 115	-25.2%
7月	372	8.8%	▲ 94	-20.2%
8月	394	9.3%	▲ 20	-4.8%
9月	367	8.7%	▲ 67	-15.4%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	4,237	100%	▲ 635	-13.0%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	663	15.6%
月曜	543	12.8%
火曜	533	12.6%
水曜	584	13.8%
木曜	561	13.2%
金曜	580	13.7%
土曜	553	13.1%
出火曜日不明	220	5.2%
計	4,237	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	429	10.1%
2～3時台	401	9.5%
4～5時台	266	6.3%
6～7時台	138	3.3%
8～9時台	149	3.5%
10～11時台	218	5.1%
12～13時台	251	5.9%
14～15時台	320	7.6%
16～17時台	407	9.6%
18～19時台	375	8.9%
20～21時台	335	7.9%
22～23時台	378	8.9%
時間帯不明	570	13.5%
計	4,237	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年(概数)	28,441	4,237	14.9%

第1表 火災の概要

区分	平成28年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	28,441	30,080	-1,639	-5.4%
	建物	15,696	16,755	-1,059	-6.3%
	林野	958	949	9	0.9%
	車両	2,984	3,146	-162	-5.1%
	船舶	54	72	-18	-25.0%
	航空機	3	4	-1	-25.0%
	その他	8,746	9,154	-408	-4.5%
	焼損棟数(棟)	23,260	24,163	-903	-3.7%
り災世帯数(世帯)	13,406	15,102	-1,696	-11.2%	
建物焼損床面積(m ²)	741,292	800,040	-58,748	-7.3%	
建物焼損表面積(m ²)	87,552	83,844	3,708	4.4%	
林野焼損面積(a)	39,222	50,416	-11,194	-22.2%	
損害額(千円)	70,311,813	65,080,742	5,231,071	8.0%	
死者数合計 (人)	合計	1,036	1,183	-147	-12.4%
	(うち放火自殺者等)	(247)	(270)	(-23)	(-8.5%)
	建物	789	917	-128	-14.0%
	林野	7	6	1	16.7%
	車両	94	93	1	1.1%
	船舶	1	5	-4	-80.0%
	航空機	0	5	-5	-100.0%
	その他	145	157	-12	-7.6%
負傷者数合計 (人)	合計	4,396	4,911	-515	-10.5%
	建物	3,702	4,190	-488	-11.6%
	林野	63	55	8	14.5%
	車両	158	224	-66	-29.5%
	船舶	13	18	-5	-27.8%
	航空機	19	6	13	216.7%
	その他	441	418	23	5.5%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,413	48	193	2,631,630	5,412,731	2.61	0.89	滋賀県	356	11	51	728,168	1,419,178	2.51	0.78
青森県	390	28	60	805,724	1,343,829	2.90	2.08	京都府	415	17	69	595,082	2,573,710	1.61	0.66
岩手県	367	12	43	771,527	1,293,617	2.84	0.93	大阪府	1,592	55	349	1,931,395	8,850,125	1.80	0.62
宮城県	576	22	91	2,106,262	2,321,042	2.48	0.95	兵庫県	1,241	41	166	1,547,863	5,603,838	2.21	0.73
秋田県	252	16	45	1,866,890	1,048,227	2.40	1.53	奈良県	377	12	43	569,430	1,391,805	2.71	0.86
山形県	255	12	40	273,885	1,133,835	2.25	1.06	和歌山県	294	11	50	249,172	1,001,553	2.94	1.10
福島県	487	22	74	740,860	1,945,692	2.50	1.13	鳥取県	178	8	28	274,836	580,233	3.07	1.38
茨城県	850	28	111	2,127,016	2,962,968	2.87	0.94	島根県	214	11	33	491,646	703,499	3.04	1.56
栃木県	507	27	62	940,940	1,975,416	2.57	1.37	岡山県	487	23	61	697,915	1,933,270	2.52	1.19
群馬県	603	27	91	1,250,408	2,006,729	3.00	1.35	広島県	627	20	94	1,351,182	2,861,425	2.19	0.70
埼玉県	1,379	52	177	2,207,009	7,306,325	1.89	0.71	山口県	359	17	37	484,397	1,424,561	2.52	1.19
千葉県	1,318	52	205	1,884,319	6,258,197	2.11	0.83	徳島県	208	9	23	434,138	772,617	2.69	1.16
東京都	2,916	70	655	3,210,323	13,333,360	2.19	0.52	香川県	232	8	26	304,746	999,744	2.32	0.80
神奈川県	1,411	42	253	1,737,947	9,104,422	1.55	0.46	愛媛県	311	19	52	393,908	1,420,255	2.19	1.34
新潟県	458	30	91	1,659,746	2,325,875	1.97	1.29	高知県	217	7	29	360,503	742,619	2.92	0.94
富山県	150	12	24	281,673	1,082,233	1.39	1.11	福岡県	993	36	146	1,618,733	5,144,124	1.93	0.70
石川県	191	10	26	765,319	1,156,292	1.65	0.86	佐賀県	208	8	31	549,152	843,305	2.47	0.95
福井県	146	4	17	259,038	800,458	1.82	0.50	長崎県	380	7	57	362,822	1,552,846	2.45	0.45
山梨県	284	8	37	594,171	853,152	3.33	0.94	熊本県	487	12	60	2,067,471	1,809,595	2.69	0.66
長野県	651	34	79	1,432,979	2,135,762	3.05	1.59	大分県	296	8	39	522,693	1,186,039	2.50	0.67
岐阜県	547	23	69	863,066	2,080,497	2.63	1.11	宮崎県	311	12	48	518,273	1,124,189	2.77	1.07
静岡県	724	21	103	1,404,374	3,775,742	1.92	0.56	鹿児島県	469	26	70	20,178,053	1,678,731	2.79	1.55
愛知県	1,547	38	215	3,512,027	7,504,139	2.06	0.51	沖縄県	271	2	18	102,381	1,449,819	1.87	0.14
三重県	496	18	55	650,721	1,877,181	2.64	0.96	都道府県計	28,441	1,036	4,396	70,311,813	128,104,801	2.22	0.81

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成27年度消防防災・震災対策現況調査による（平成27年3月31日現在）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	28,441	15,696	958	2,984	54	3	8,746	23,260	741,292	87,552	39,222	1,036	4,396	13,406	29,966	70,311,813
第1期	計	11,122	6,216	440	943	19	1	3,503	9,079	288,537	36,470	558	1,905	5,821	12,980	18,737,579
	1月	3,478	2,163	69	322	9		915	3,050	92,392	10,791	188	624	2,059	4,604	6,187,907
	2月	3,443	1,975	114	290	1		1,063	2,852	90,600	13,078	186	573	1,812	3,965	5,830,021
	3月	4,201	2,078	257	331	9	1	1,525	3,177	105,545	12,601	184	708	1,950	4,411	6,719,651
第2期	計	9,130	5,053	373	997	13	2	2,692	7,274	271,778	23,969	300	1,372	4,227	9,352	19,227,113
	4月	3,270	1,821	167	365	2		915	2,687	116,043	9,296	144	474	1,637	3,552	8,628,375
	5月	3,401	1,847	164	355	5	2	1,028	2,679	96,444	8,765	97	521	1,518	3,335	6,801,990
	6月	2,459	1,385	42	277	6		749	1,908	59,291	5,908	59	377	1,072	2,465	3,796,748
第3期	計	8,189	4,427	145	1,044	22		2,551	6,907	180,977	27,113	178	1,119	3,358	7,634	32,347,121
	7月	2,485	1,436	15	361	7		666	2,026	64,611	5,817	65	354	1,129	2,597	23,791,521
	8月	3,515	1,676	115	361	7		1,356	3,183	68,777	15,841	51	477	1,275	2,935	4,756,951
	9月	2,189	1,315	15	322	8		529	1,698	47,589	5,455	62	288	954	2,102	3,798,649
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

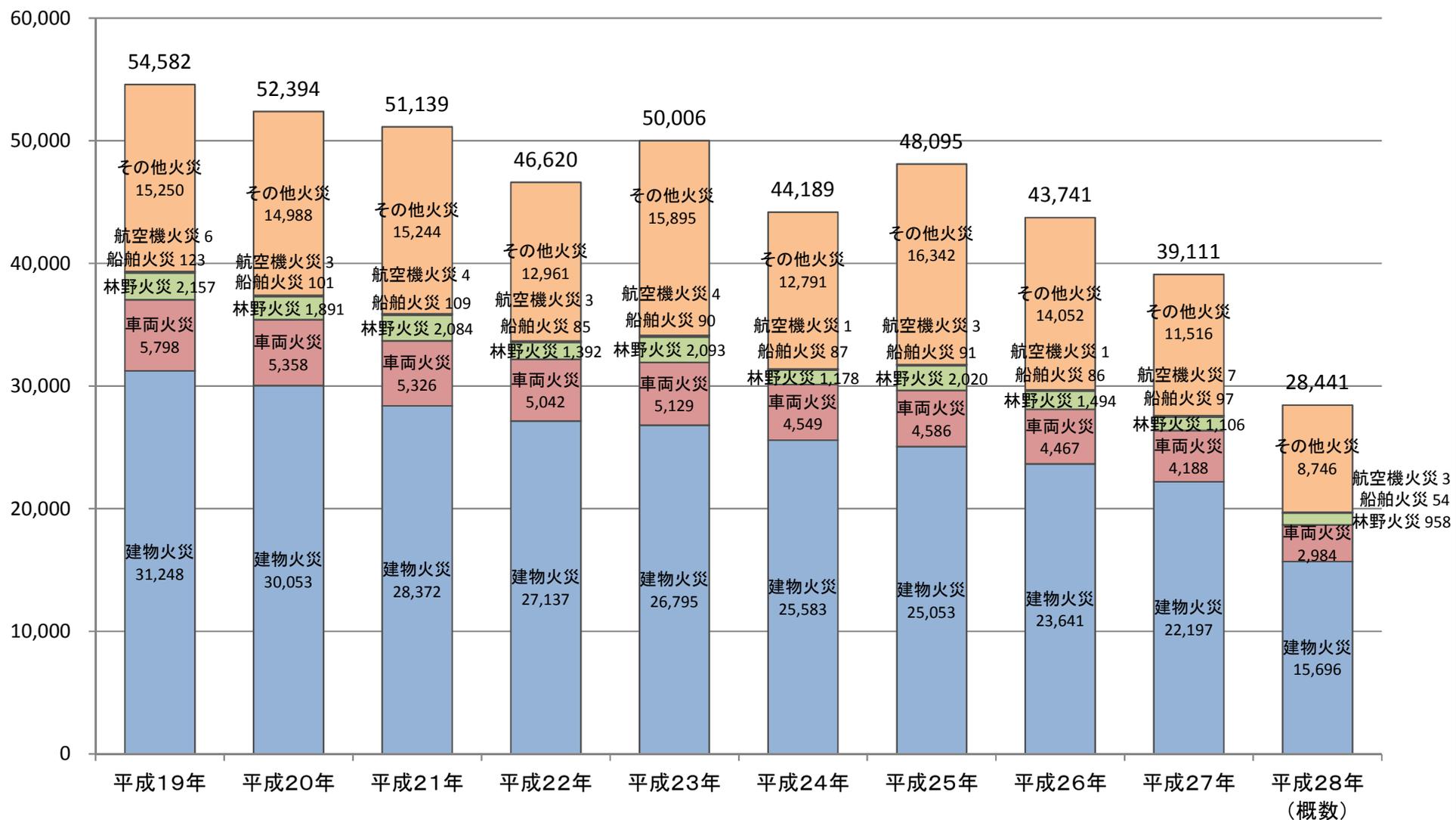
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	28,441	15,696	958	2,984	4	578	1,036	302	160	904	54	6	11	16	3	18	都道府県計
北海道	1,413	824	33	267		32	92	56	5	82	1					1	北海道
青森県	390	205	30	36		2	10	3		21	2					2	青森県
岩手県	367	176	54	33		9	11	2	2	9							岩手県
宮城県	576	304	24	68		13	36	2	4	13	2		1			1	宮城県
秋田県	252	149	32	22		6	4	2		10							秋田県
山形県	255	122	25	21		2	7	4		8							山形県
福島県	487	235	35	60		9	22	3		26	1					1	福島県
茨城県	850	386	42	104		19	29	6	3	47							茨城県
栃木県	507	244	25	70		13	18	2	2	35							栃木県
群馬県	603	277	13	64		10	28	7	2	17							群馬県
埼玉県	1,379	787	13	142		33	52	11	9	37							埼玉県
千葉県	1,318	708	37	115	1	25	49	3	9	28	2		1	1			千葉県
東京都	2,916	2,028	1	206		46	89	41	19	11	1		1				東京都
神奈川県	1,411	883	9	131		31	51	7	20	22	5	2	2			1	神奈川県
新潟県	458	300	20	50		11	13	3	1	22							新潟県
富山県	150	111	3	19		5	10			4							富山県
石川県	191	107	6	23		2	8		2	11							石川県
福井県	146	88	1	20		1	4	3	1	11							福井県
山梨県	284	104	11	22		3	7			12							山梨県
長野県	651	272	32	54		10	11	3	1	29							長野県
岐阜県	547	253	19	55		13	21	2	3	16							岐阜県
静岡県	724	397	12	76		19	21	7	2	27							静岡県
愛知県	1,547	792	27	183		42	101	26	7	7	3		2	1			愛知県
三重県	496	224	16	54		11	17	6	1	19	1					1	三重県
滋賀県	356	155	10	48		12	17	4	3	12	1				1		滋賀県
京都府	415	257	9	52	1	8	19	3	7	14							京都府
大阪府	1,592	1,072	9	145		27	50	22	19	27							大阪府
兵庫県	1,241	617	47	125		24	38	18	11	34	3				1	2	兵庫県
奈良県	377	161	8	37		9	19		5	4							奈良県
和歌山県	294	156	6	37	1	7	18	4		7	1		1				和歌山県
鳥取県	178	90	9	16		3	3	2	1	7							鳥取県
島根県	214	100	27	20		4	5	3		8	1		1				島根県
岡山県	487	264	39	41		12	12	2	2	13	1		1				岡山県
広島県	627	353	38	59		15	22	5	1	16	2				1	1	広島県
山口県	359	183	16	31		5	3	5	1	17	1					1	山口県
徳島県	208	107	14	29		6	10	2	1	10	1						徳島県
香川県	232	113	12	26		8	12	2	1	3							香川県
愛媛県	311	189	5	19		6	5			8	2		1	1			愛媛県
高知県	217	114	13	14		3	3			8							高知県
福岡県	993	591	10	111	1	12	31	5	3	59	5	1		2		2	福岡県
佐賀県	208	104	7	25		6	13	1	2	3	2			2			佐賀県
長崎県	380	170	18	40		10	7	4	2	17	7	3	1	2		1	長崎県
熊本県	487	233	40	56		11	9	8	1	27	2		1			1	熊本県
大分県	296	142	23	42		7	5	2	1	27	2			2			大分県
宮崎県	311	157	32	36		6	9	5	1	15	1					1	宮崎県
鹿児島県	469	260	23	43		8	9	5	3	18	3		1	2			鹿児島県
沖縄県	271	132	23	37		2	6	1	2	26	1					1	沖縄県

第4表

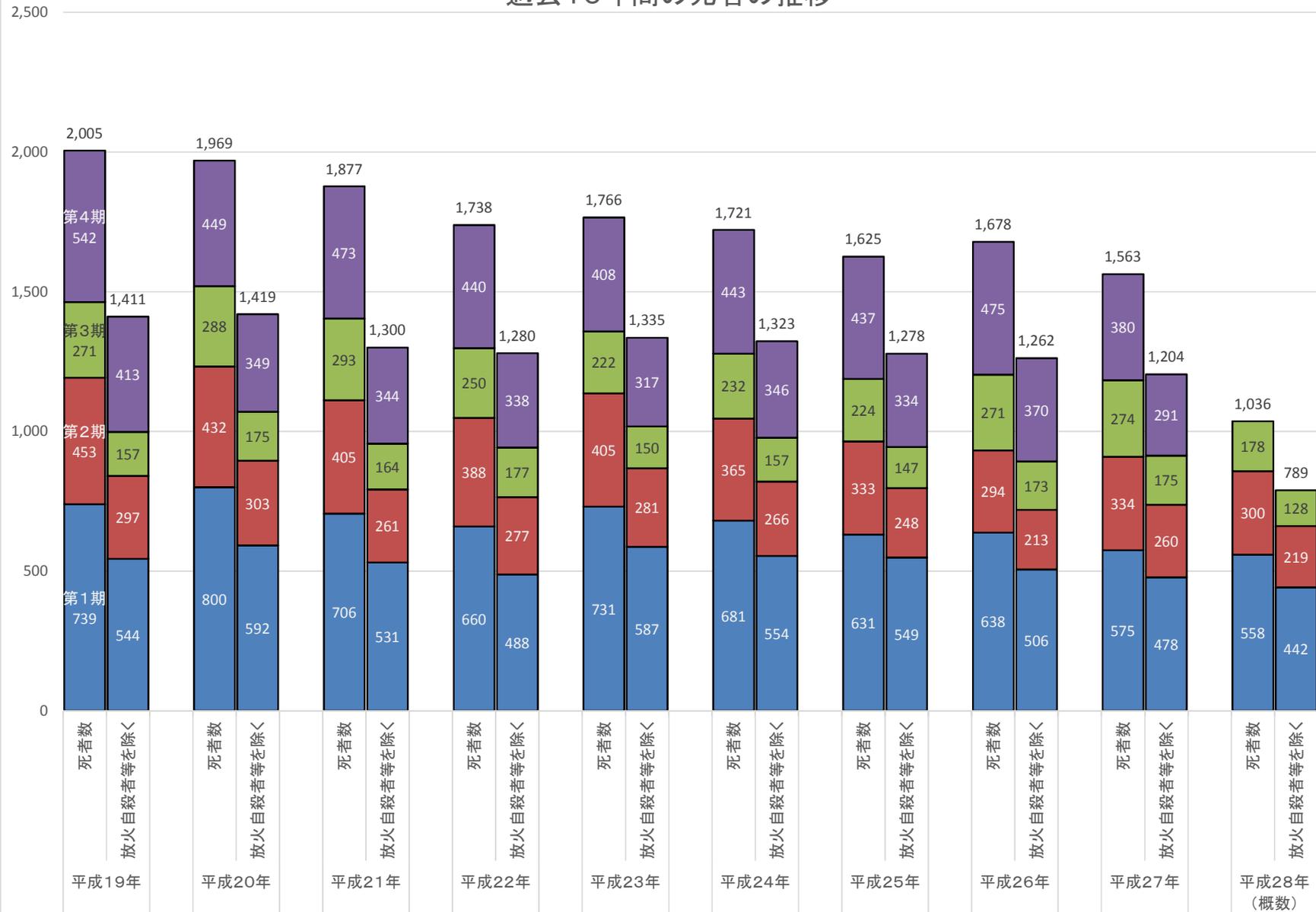
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災						焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他											
都道府県計	3	8,746	4,269	984	624	2,869	23,260	741,292	87,552	39,222	1,036	4,396	13,406	70,311,813	都道府県計	
北海道		288	132	28	15	113	1,047	41,505	4,218	6,025	48	193	559	2,631,630	北海道	
青森県		117	67	5	7	38	405	24,843	1,937	1,334	28	60	236	805,724	青森県	
岩手県		104	74	4	6	20	332	17,983	1,347	1,001	12	43	149	771,527	岩手県	
宮城県		178	86	17	15	60	462	20,751	908	347	22	91	268	2,106,262	宮城県	
秋田県		49	24	5	4	16	295	48,060	1,798	2,622	16	45	158	1,866,890	秋田県	
山形県		87	51	2	5	29	1,031	6,027	601	340	12	40	81	273,885	山形県	
福島県		156	113	9	10	24	382	18,223	848	8,032	22	74	176	740,860	福島県	
茨城県		318	162	18	18	120	713	32,119	2,808	266	28	111	374	2,127,016	茨城県	
栃木県		168	95	13	10	50	404	16,665	919	2,012	27	62	228	940,940	栃木県	
群馬県		249	142	25	6	76	450	16,128	2,802	134	27	91	259	1,250,408	群馬県	
埼玉県		437	192	46	33	166	1,218	27,563	5,116	157	52	177	756	2,207,009	埼玉県	
千葉県		456	196	54	40	166	1,028	25,681	2,273	172	52	205	569	1,884,319	千葉県	
東京都	1	679	150	176	117	236	2,295	14,061	5,575	131	70	655	1,518	3,210,323	東京都	
神奈川県		383	119	74	47	143	1,103	19,592	3,244	20	42	253	745	1,737,947	神奈川県	
新潟県		88	39	10	9	30	516	27,845	3,312	1,167	30	91	274	1,659,746	新潟県	
富山県		17	5		1	11	143	6,575	271	52	12	24	71	281,673	富山県	
石川県		55	32	6	5	12	168	11,259	1,237	26	10	26	99	765,319	石川県	
福井県		37	21	3	2	11	119	4,958	276	7	4	17	55	259,038	福井県	
山梨県		147	71	9	3	64	157	6,385	539	171	8	37	96	594,171	山梨県	
長野県		293	198	10	4	81	374	17,963	2,741	1,588	34	79	183	1,432,979	長野県	
岐阜県		220	145	11	10	54	364	13,820	1,555	172	23	69	234	863,066	岐阜県	
静岡県		239	107	44	12	76	582	18,700	2,372	84	21	103	314	1,404,374	静岡県	
愛知県		542	278	45	32	187	1,077	27,384	3,943	156	38	215	657	3,512,027	愛知県	
三重県		201	95	11	9	86	332	10,714	936	296	18	55	165	650,721	三重県	
滋賀県		142	87	10	6	39	265	6,996	857	268	11	51	149	728,168	滋賀県	
京都府		97	44	14	10	29	374	9,644	1,027	109	17	69	266	595,082	京都府	
大阪府	1	365	114	75	32	144	1,366	21,700	10,882	57	55	349	1,126	1,931,395	大阪府	
兵庫県	1	448	225	58	22	143	803	28,298	2,354	440	41	166	498	1,547,863	兵庫県	
奈良県		171	103	28	2	38	225	7,828	1,081	1,081	12	43	147	569,430	奈良県	
和歌山県		94	54	8	9	23	231	7,528	480	182	11	50	116	249,172	和歌山県	
鳥取県		63	36		4	23	140	7,320	881	38	8	28	70	274,836	鳥取県	
島根県		66	50	1	1	14	162	7,809	726	277	11	33	70	491,646	島根県	
岡山県		142	72	18	15	37	439	13,931	1,140	455	23	61	254	697,915	岡山県	
広島県		175	111	19	12	33	568	19,262	1,394	785	20	94	292	1,351,182	広島県	
山口県		128	76	9	9	34	312	11,827	790	74	17	37	176	484,397	山口県	
徳島県		57	17	5	5	30	175	8,198	2,303	2,676	9	23	91	434,138	徳島県	
香川県		81	61	3	3	14	162	6,182	487	24	8	26	80	304,746	香川県	
愛媛県		96	60	8	8	20	299	8,857	848	58	19	52	172	393,908	愛媛県	
高知県		76	43	7	2	24	190	6,489	1,058	182	7	29	106	360,503	高知県	
福岡県		276	114	46	16	100	787	27,327	2,178	1,085	36	146	536	1,618,733	福岡県	
佐賀県		70	39	2	7	22	135	5,984	759	13	8	31	93	549,152	佐賀県	
長崎県		145	81	13	8	43	251	8,117	2,526	69	7	57	165	362,822	長崎県	
熊本県		156	80	8	13	55	357	13,636	877	1,071	12	60	202	2,067,471	熊本県	
大分県		87	41	10	6	30	194	8,440	638	2,579	8	39	98	522,693	大分県	
宮崎県		85	52	2	1	30	257	10,280	1,336	1,005	12	48	126	518,273	宮崎県	
鹿児島県		140	78	5	11	46	424	18,917	758	171	26	70	242	20,178,053	鹿児島県	
沖縄県		78	37	10	2	29	147	1,918	596	211	2	18	107	102,381	沖縄県	

過去10年間の火災の推移

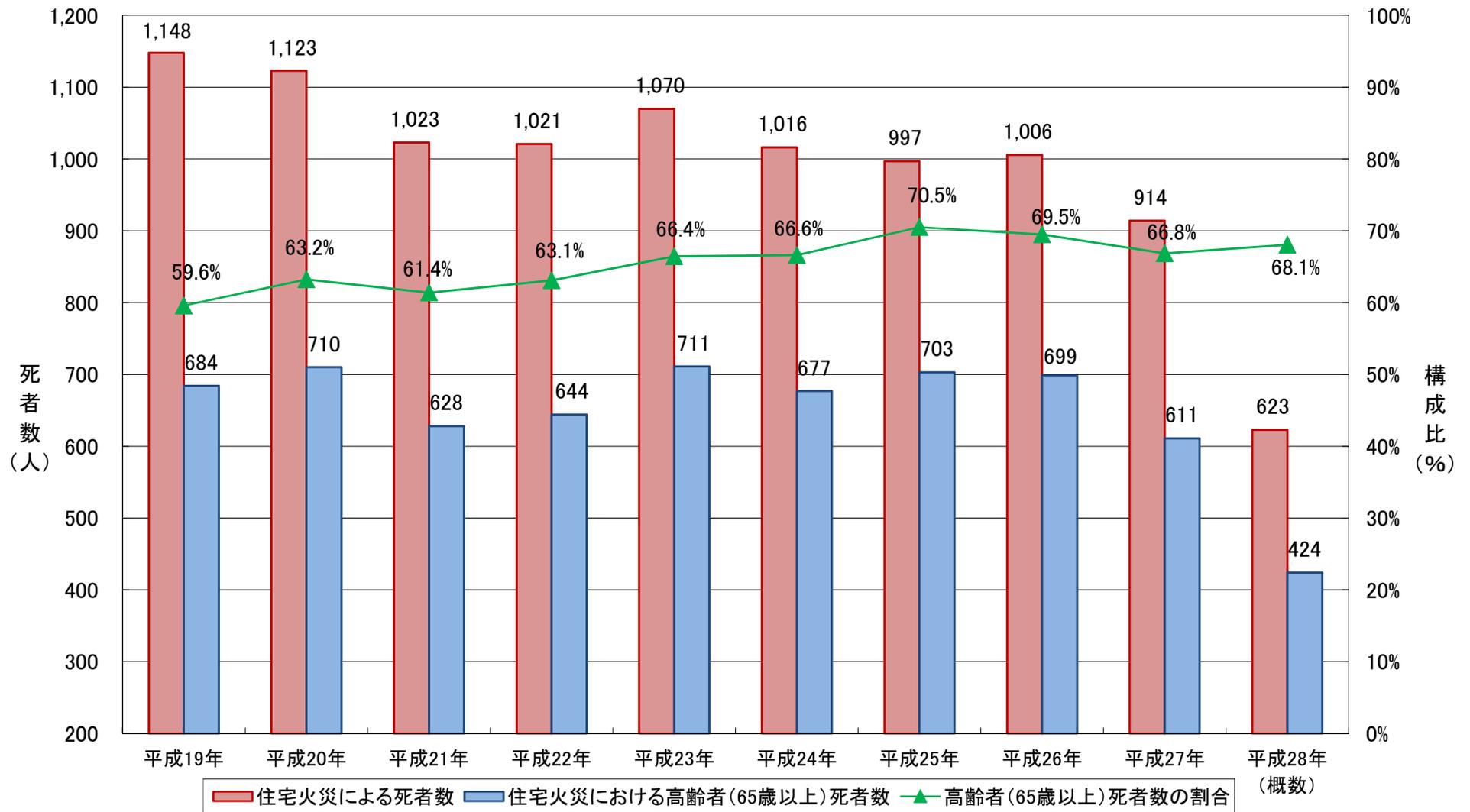


過去10年間の死者の推移

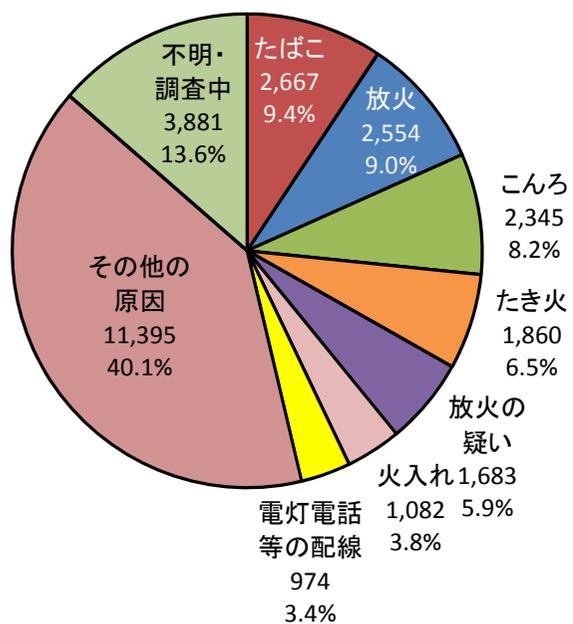


※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)

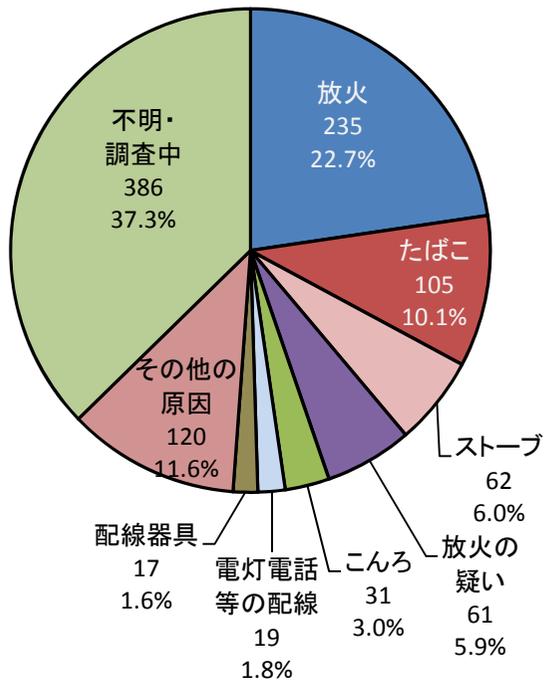


出火原因 全火災28,441件の内訳



全火災の出火原因別死者 1,036人の内訳

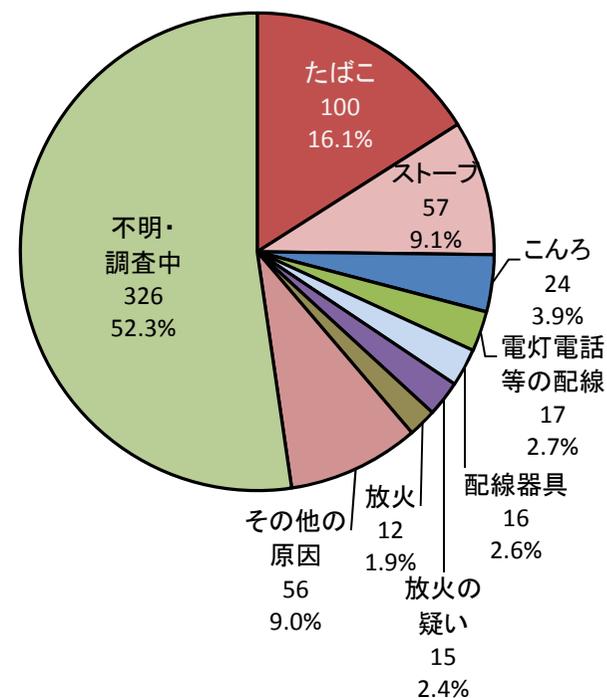
※死者の発生した建物用途による。



住宅火災の出火原因別死者数 (放火自殺者等を除く。)

623人の内訳

※死者の発生した建物用途による。



平成28年(1月～9月)における火災の状況(概数)